

平成26年6月以降、新たに策定された自治基本条例について

施行日	自治体名	条例名	市民からの意見・要望 等への対応 (11団体)	地縁団体以外の 活動団体の役割 (11団体)	その他	(参考) 周知方法
平成26年6月26日	埼玉県ふじみ野市	自治基本条例	○			
平成26年7月1日	埼玉県戸田市	自治基本条例		○	参加と連携（第17条）	マンガパンフレットの作成
平成26年10月1日	静岡県焼津市	自治基本条例		○	まちづくり市民集会（第17条） まちづくりサポーター（第18条） 公共施設（第24条）	平成28年度焼津市自治基本条例まちづくり市民集会大ワールドカフェ（毎年開催 H28 144名参加）
平成26年12月25日	岐阜県関市	自治基本条例			高齢者、障がい者等の権利（第8条） まちづくり市民会議（第26条） まちづくりに関する住民満足度の調査（第27条）	関市まちづくり講演会（毎年開催）
平成27年4月1日	新潟県十日町市	まちづくり基本条例			資産の適正管理（第6条第6項） 財産管理（第14条） 雪との共生（第23条、24条） 雪国文化の継承（第25条） 健康福祉（第26条） 産業振興及び定住促進（第28条） 観光交流（第29条） 芸術文化及びスポーツの振興（第30条） 自然との共生（第31条） 地域循環型社会の構築（第32条） 快適な生活環境の確保（第33条） 安全・安心の確保（第34条）	
平成27年4月1日	北海道岩見沢市	まちづくり基本条例	○			パンフレット、チラシ等
平成27年4月1日	青森県弘前市	協働によるまちづくり基本条例	○	○	学生の役割（第9条） 市民力等の推進（第21条）	各種周知媒体（FM、FACEBOOK）の制作・配布、広報ひろさき等での紹介 フォーラム開催
平成27年4月1日	愛知県愛西市	自治基本条例			選挙（第26,27条）	
平成27年4月1日	愛知県小牧市	自治基本条例				こまき地域づくりフォーラムの開催
平成27年4月1日	石川県野々市市	まちづくり基本条例				
平成27年4月1日	大分県宇佐市	自治基本条例	○		市民提案（第23条） 自然環境、歴史及び文化の保全等（第30条）	パンフレット作成
平成27年7月1日	岐阜県瑞浪市	まちづくり基本条例		○		

平成26年6月以降、新たに策定された自治基本条例について

施行日	自治体名	条例名	市民からの意見・要望 等への対応 (11団体)	地縁団体以外の 活動団体の役割 (11団体)	その他	(参考) 周知方法
平成27年9月1日	茨城県龍ヶ崎市	まちづくり基本条例	○			リーフレット
平成27年10月1日	北海道釧路市	まちづくり基本条例				パンフレット作成
平成27年12月1日	長崎県長崎市	よかまちづくり基本条例				小学生による「まちづくり」アイデアコンテスト パンフレット作成
平成28年3月18日	岐阜県山県市	まちづくり基本条例		○		
平成28年4月1日	千葉県茂原市	まちづくり基本条例	○	○		まちづくり条例推進アクションプラン チラシ作成
平成28年4月1日	青森県青森市	まちづくり基本条例		○		出前講座
平成28年4月1日	岐阜県羽島市	まちづくり基本条例		○		まちづくり基本条例リーフレットの作成 (タウンミーティングの開催) 羽島市まちづくり基本条例運用状況等調査 (関連条例等と事務事業)
平成28年4月1日	滋賀県甲賀市	まちづくり基本条例			学び及び教育 (第9条)	甲賀市まちづくり基本条例パンフレットの作成
平成28年4月1日	高知県土佐清水市	みんなでまちづくり条例				「土佐清水市みんなでまちづくり条例」のパンフレットを作成
平成28年4月1日	福岡県大牟田市	協働のまちづくり推進条例		○		
平成28年6月29日	福島県会津若松市	自治基本条例	○			
平成28年10月1日	秋田県大仙市	まちづくり基本条例				
平成28年10月1日	熊本県玉名市	自治基本条例	○			玉名市自治基本条例 推進アクションプランを作成 (各条項に対して関連事業の推進を図る)
平成28年10月8日	兵庫県尼崎市	自治のまちづくり条例		○		・自治のまちづくり条例読本「でばんですよ！」パンフレットの作成 ・「尼崎市自治のまちづくり条例制定記念フォーラム」の開催
平成29年4月1日	長野県安曇野市	自治基本条例	○			協働のまちづくり出前講座
平成29年4月1日	山梨県上野原市	まちづくり基本条例	○			
平成29年4月1日	福岡県太宰府市	自治基本条例	○	○		

団体数 (29団体中)

11

11

平成26年6月以降、新たに策定された自治基本条例について			第3期までの審議分等												
施行日	自治体名	条例名	広域連携	危機管理	子ども権利	国際交流 多文化共生	男女共同	公益通報	法令順守	行政手続	推進委員会	まちづくりを担 う人材の育成	市内・外の 人との交流	市民活動 への支援	総合計画
平成26年6月26日	埼玉県ふじみ野市	自治基本条例	○	○				○		○					
平成26年7月1日	埼玉県戸田市	自治基本条例		○ (災害時 の情報共							○				基本構想 基本計画
平成26年10月1日	静岡県焼津市	自治基本条例	○	○	○						○				基本構想 総合計画
平成26年12月25日	岐阜県関市	自治基本条例	○	○	○						○		○	○	基本構想 基本計画 実施計画
平成27年4月1日	新潟県十日町市	まちづくり基本条例	○	○											基本構想 基本計画 実施計画
平成27年4月1日	北海道岩見沢市	まちづくり基本条例	○	○	○						○				総合計画
平成27年4月1日	青森県弘前市	協働によるまちづくり基本条例	○	○	○	○					○		○		総合計画
平成27年4月1日	愛知県愛西市	自治基本条例	○	○	○	○				○		○			総合計画等
平成27年4月1日	愛知県小牧市	自治基本条例										○			基本計画
平成27年4月1日	石川県野々市市	まちづくり基本条例									○	○	○		
平成27年4月1日	大分県宇佐市	自治基本条例	○	○						○					総合計画
平成27年7月1日	岐阜県瑞浪市	まちづくり基本条例			○						○				総合計画

平成26年6月以降、新たに策定された自治基本条例について			第3期までの審議分等												
施行日	自治体名	条例名	広域連携	危機管理	子ども権利	国際交流 多文化共生	男女共同	公益通報	法令順守	行政手続	推進委員会	まちづくりを担 う人材の育成	市内・外の 人との交流	市民活動 への支援	総合計画
平成27年9月1日	茨城県龍ヶ崎市	まちづくり基本条例	○	○	○	○		○	○	○					最上位の計画
平成27年10月1日	北海道釧路市	まちづくり基本条例	○	○	○		○			○					基本構想
平成27年12月1日	長崎県長崎市	よかまちづくり基本条例													
平成28年3月18日	岐阜県山県市	まちづくり基本条例	○	○						○	○				基本構想 基本計画
平成28年4月1日	千葉県茂原市	まちづくり基本条例	○	○	○		○			○		○			基本構想 基本計画 実施計画
平成28年4月1日	青森県青森市	まちづくり基本条例		○											基本構想
平成28年4月1日	岐阜県羽島市	まちづくり基本条例	○	○						○					基本構想 その実現を図る ための計画
平成28年4月1日	滋賀県甲賀市	まちづくり基本条例	○	○	○	○									基本構想 基本計画
平成28年4月1日	高知県土佐清水市	みんなでまちづくり条例		○											基本構想 総合振興計画
平成28年4月1日	福岡県大牟田市	協働のまちづくり推進条例									○	○		○	
平成28年6月29日	福島県会津若松市	自治基本条例	○	○											基本構想 基本計画等
平成28年10月1日	秋田県大仙市	まちづくり基本条例	○	○		○	○						○		総合計画
平成28年10月1日	熊本県玉名市	自治基本条例	○	○	○					○	○				基本構想 基本計画 実施計画
平成28年10月8日	兵庫県尼崎市	自治のまちづくり条例													
平成29年4月1日	長野県安曇野市	自治基本条例		○											総合計画等
平成29年4月1日	山梨県上野原市	まちづくり基本条例	○										○		基本構想 基本計画
平成29年4月1日	福岡県太宰府市	自治基本条例	○	○	○			○							総合計画
団体数（29団体中）			19	22	12	5	3	3	1	9	10	5	5	2	

市民からの意見・要望等への対応

自治体名	項目	条	条文
埼玉県ふじみ野市	提言及び要望への対応	第23条	第 2 3 条 市長等は、市民から市政に関する意見及び提案（次項において「提言」という。）並びに市民の生活に関する要望があったときは、速やかに内容を精査して、適切に対応し、その概要を公表するものとする。 2 市長等は、必要と認めた提言及び要望については、市政運営に反映させるための仕組みを整えるものとする。
北海道岩見沢市	市民の意見等	第23条	(市民の意見等) 第23条 市長等は、市民からの意見、提案等があったときは、誠実かつ迅速に対応するものとします。
青森県弘前市	意見等への応答義務	第19条	(意見等への応答義務) 第19条 議会及び執行機関は、まちづくりに関する意見、要望、苦情等の応答に当たっては、速やかに事実関係を調査し、誠実に受け答えするなど、誠意を持って臨まなければならないものとします。
大分県宇佐市	権利保護及び意見等への対応	第20条	(権利保護及び意見等への対応) 第20条 行政は、行政運営における市民の権利利益を擁護するため、必要な措置を講ずるものとする。 2 行政は、行政運営に関する意見、要望、苦情等があった場合は、速やかに事実関係等を調査し、必要があると認めるときは、その改善のための適切な措置を講じなければならない。
茨城県龍ヶ崎市	要望等への対応	第33条	(要望等への対応) 第33条 執行機関は、市民の市政に対する要望、苦情等に対しては、迅速かつ誠実に対応し、市民の信頼を確保するとともに、市民の権利及び利益の保護に努めなければならない。
千葉県茂原市	応答責任	第8条	(説明責任・応答責任) 第 8 条 市及び議会は、市政に関することについて、適切な方法により市民等に分かりやすく説明するものとします。 2 市は、市民等からの意見、提案、要望等があったときは、速やかに状況を確認し、必要に応じて業務の改善その他の適切な措置を講ずるものとします。
福島県会津若松市	市民の意見等への対応	第14条	(市民の意見等への対応) 第14条 議会及び市長等は、前条に定めるもののほか、市民の意見、要望等を把握するための機会の創出に努めるものとする。 2 議会及び市長等は、前項の意見、要望等に対して誠実に対応するものとする。
熊本県玉名市	市民の意見等への対応	第20条	(市民の意見等への対応) 第 2 0 条 執行機関は、市民の市政に関する意見及び提案に対し、迅速かつ誠実に対応するよう努めなければならない。

市民からの意見・要望等への対応

自治体名	項目	条	条文
長野県安曇野市	市政運営に関する 応答責任	第20条	(市政運営に関する応答責任) 第20条 市は、市政運営に関し意見、質問、要望、苦情等があったときは、迅速かつ誠実に応答するものとする。
山梨県上野原市	意見及び要望への 対応	第11条	(意見及び要望への対応) 第11条 市は、市民から意見、要望等がなされたときは、その内容や状況などを的確に調査し、迅速かつ誠実に対応しなければならない。
福岡県太宰府市	市民参画	第15条	(市民参画) 第 15 条 議会及び市長等は、市政に関する計画又は政策の立案の段階から、公正かつ透明性を持った市民参画の機会を積極的に創出し、市民の意見が市政運営に適切に反映されるよう努めなければならない。 2 市長等は、市民に対し、市民参画を有意義なものにするために必要な資料等を提供するものとする。 <u>3 前 2 項に定めるもののほか、市長等は、市民の意見、要望及び提案を受け付けるとともに、意見等に対する処理の結果を明らかにする等、誠実に対応するものとする。</u>

地縁団体以外の活動団体の役割

自治体名	項目	条	条文
埼玉県戸田市	ボランティア団体	第10条	<p>(市民活動団体の役割)</p> <p>第10条 町会・自治会等は、多くの地域住民の参画を促しつつ、子どもや若者も参加しやすい地域に根ざしたまちづくりを推進するよう努めます。</p> <p>2 町会・自治会等及びボランティア団体等は、開かれた団体運営に努めるとともに、次代を担う指導者の育成に努めます。</p> <p>3 町会・自治会等及びボランティア団体等は、互いに連携し、協力してより良いまちづくりに努めます。</p>
静岡県焼津市	公益コミュニティ	第10条	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。</p> <p>(4) 公益コミュニティ 構成員が共通の目的を持ち公益の推進に資する活動を行う団体で、市内に事務所を有し活動するものをいいます。</p> <p>(公益コミュニティ)</p> <p>第10条 公益コミュニティは、地域社会を構成する一員として、地縁コミュニティ、事業者、学校等の団体及び市長等と連携して活動</p>
青森県弘前市	市民活動団体その他のテーマで結び付いた団体	第11条	<p>(コミュニティの役割)</p> <p>第11条 コミュニティは、まちづくりにおいて、次の各号に掲げるコミュニティの区分に応じ、当該各号に定める役割を担うものとしします。</p> <p>(1) 町会その他の地縁を基盤とした団体 担い手の育成に努め、その組織、活動等の充実を図り、それらを継承していくこと。</p> <p>(2) 市民活動団体その他のテーマで結び付いた団体 当該団体相互の連携に配慮するとともに、専門性を生かした取組をすること。</p>
岐阜県瑞浪市	市民活動団体	第10条	<p>(市民活動団体)</p> <p>第10条 ボランティア団体、特定非営利活動法人その他市内で自主的に公益活動を行う市民活動団体は、まちづくりに関する活動において、行政から支援を受けることができます。</p>
岐阜県山県市	地域活動	第10条	<p>(地域活動)</p> <p>第10条 自治会等地縁組織は、地域住民相互の親睦、共通課題の解決等地域社会の形成に役立つ地域活動に努めるものとする。</p> <p>2 非営利団体等市民活動団体は、その専門性や実践力を発揮して、地域の課題解決に努めるものとする。</p> <p>3 地縁組織と市民活動団体は、互いに連携を図り、協力して地域活動を推進するよう努めるものとする。</p> <p>4 議会及び行政は、地縁組織及び市民活動団体の主体的な地域活動を尊重し、その活動の支援に努めるものとする。</p>

地縁団体以外の活動団体の役割

自治体名	項目	条	条文
千葉県茂原市	まちづくりと地域コミュニティ	第15条	<p>(まちづくりと地域コミュニティ)</p> <p>第15条 市民等は、自治会、NPO法人、ボランティア団体、事業者等の多様な集団（以下「地域コミュニティ」という。）が、地域のまちづくりの担い手であることを認識し、積極的にその活動に参加することにより、地域コミュニティを守り育てるように努めるものとします。</p> <p><u>2 地域コミュニティは、それぞれの特性を生かしつつ、連携し、協力し、地域のまちづくりの推進に努めるものとします。</u></p>
青森県青森市	地域コミュニティ団体の責務	第13条	<p>(定義)</p> <p>第三条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p><u>四 地域コミュニティ団体 市民活動団体のうち、地域住民が自主的に参加し、その総意と協力によりまちづくりを行うことを目的として構成された団体をいう。</u></p> <p>(地域コミュニティ団体の責務)</p> <p>第十三条 地域コミュニティ団体は、市民相互の助け合いを大切にしたまちづくりに取り組むよう努めるものとする。</p>
岐阜県羽島市	市民の役割及び責務	第7条	<p>(市民の役割及び責務)</p> <p>第7条 市民は、まちづくりの主体であることを自覚し、自ら進んでまちづくりに参画するよう努めます。</p> <p>2 市民は、まちづくりに参画するにあたり、お互いに多様な価値観を認め合いながら、地域全体や次世代のことも考慮し、自らの発言及び行動に責任を持つよう努めます。</p> <p><u>3 自主的に公益性のある活動を行う団体は、それぞれの特性を活かした活動を実施するとともに、その活動が広く社会に理解されるよう努めます。</u></p>
福岡県大牟田市	市民活動団体の役割	第18条	<p>(市民活動団体の役割)</p> <p>第18条 自主的かつ自発的な公益性のある社会貢献活動を行う団体(以下「市民活動団体」という。)は、その特性と専門性を生かし、まちづくりに貢献するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民活動団体は、自らの活動が広く市民等に理解され、活動の輪が広がるよう、情報の発信に努めるものとする。</p> <p>3 市民活動団体は、まちづくりの主体である市民、地域コミュニティ組織等及び市との連携・協力に努めるものとする。</p>

地縁団体以外の活動団体の役割

自治体名	項目	条	条文
兵庫県尼崎市	地域コミュニティにおける取組	第9条	<p>(地域コミュニティにおける取組)</p> <p>第9条 市民等は、ともに暮らしやすい地域を創ることに取り組むため、地域コミュニティの一員としての自覚を持ち、互いに相手を思いやり、助け合う精神及び対話の姿勢を持つよう努めるものとする。</p> <p>2 市民等及び市長等は、自治のまちづくりを進める上での地域コミュニティの重要性を認識し、地域コミュニティを育むために、次項から第5項までの規定による取組のほか、地域コミュニティにおける活動の活性化のための取組を行うよう努めるものとする。</p> <p>3 市民及び事業者は、市民活動団体等の活動に参画するよう努めるものとする。</p> <p>4 市民活動団体等は、市民、事業者及び他の市民活動団体等との連携を深め、それぞれが有する多様な能力が地域コミュニティにおいて発揮されるための取組を行うよう努めるものとする。</p> <p>5 市長等は、市民等が前2項の規定による取組を自主的かつ主体的に行うことができるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。</p>
福岡県太宰府市	コミュニティ	第13条	<p>(定義)</p> <p>第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(6) コミュニティ 自治会等の地縁による団体及びまちづくりの担い手として認められる特定非営利活動法人その他これらに類する団体をいう。</p> <p>(コミュニティ)</p> <p>第13条 市民は、コミュニティがまちづくりの担い手であることを認識し、積極的にこれに参画し、その活動に関わるよう努めるものとする。</p> <p>2 コミュニティは、それぞれの特性を生かしつつ連携し、協力し、まちづくりの推進に努めるものとする。</p> <p>3 市長等は、まちづくりを推進するため、コミュニティの主体性を尊重しつつ、その自主性及び自律性を損なわない範囲で、積極的にコミュニティの活動を支援するよう努めるものとする。</p>

その他個別規定

自治体名	項目	条	条文
埼玉県戸田市	市民による意見交換会の場の設定	第17条	<p>（参加と連携）</p> <p>第17条 行政及び議会は、会議その他の会合に市民が参加しやすくなるよう、市民が情報を知る多様な手段を整備し、これを周知します。</p> <p>2 市民は、まちづくりにおける市民同士の連携の重要性を考え、自ら集い、意見交換のできる場を設定し、又は機会を作り出すよう努めます。</p>
静岡県焼津市	まちづくり市民集会の開催	第17条	<p>（まちづくり市民集会）</p> <p>第17条 市長は、協働してまちづくりを進めるため、まちづくり市民集会を開催します。</p> <p>2 まちづくり市民集会は、市民、議員及び市長等が参加し、地域社会の課題や焼津市の未来について意見交換し、情報を共有することを目的とします。</p> <p>3 市長は、特別の事情がない限り、まちづくり市民集会を年1回以上開催します。</p> <p>4 まちづくり市民集会の実施に関し必要な事項は別に定めます。</p>
静岡県焼津市	市外まちづくりサポーター	第18条	<p>（まちづくりサポーター）</p> <p>第18条 市長は、焼津市以外に住んでいる焼津市出身者、焼津市にゆかりのある人及び焼津市のまちづくりを応援してくれる人又は法人その他の団体で希望するものが焼津市まちづくりサポーターとしてまちづくりに関わってもらえるよう努めます。</p>
静岡県焼津市	公共施設	第24条	<p>第24条 市長は、財政や人口の状況等に応じて公共施設の適正な配置を行うとともに、配置された公共施設を効率的かつ効果的に管理し、及び運営します。</p> <p>2 市民は、まちづくりのために公共施設を有効に活用するように努めます。</p>
岐阜県関市	高齢者、障がい者等の	第8条	市民、議会及び行政は、高齢者、障がい者等が地域社会の一員としてまちづくりに参画することができるよう努めます。
岐阜県関市	まちづくり市民会議による提言	第26条	<p>（まちづくり市民会議）</p> <p>第26条 市長は、協働によるまちづくりを推進するため、市民が市政に関する施策を提言するまちづくり市民会議（以下「まちづくり市民会議」といいます。）を開催します。</p> <p>2 市民は、まちづくり市民会議に主体的に参画します。</p> <p>3 行政は、まちづくり市民会議から提言のあった施策の実現に努めます。</p>

その他個別規定

自治体名	項目	条	条文
岐阜県関市	住民満足度の調査	第27条	<p>(まちづくりに関する住民満足度の調査)</p> <p>第27条 市長は、まちづくりに関する住民の満足度を調査します。</p> <p>2 市長は、前項の調査結果を公表し、市政に反映します。</p>
新潟県十日町市	市民の資産管理	第6条	<p>(市民の役割)</p> <p>第6条 市民は、相互に尊重しながら自らの言動に責任を持って、まちづくりへの参画に努めるものとする。</p> <p>2 市民は、地域自治の担い手として、これを守り、育てることに努めるものとする。</p> <p>3 市民は、安全・安心な暮らしを守る活動に主体的に取り組むことに努めるものとする。</p> <p>4 市民は、自主的に健康の維持及び増進に努めるものとする。</p> <p>5 市民は、行政が提供するサービスの享受に当たっては、応分の負担をしなければならない。</p> <p>6 市民及び市内に資産を有するものは、その所有する資産の安全かつ良好な管理に努めなければならない。</p>
新潟県十日町市	行政の財産管理	第14条	<p>(財産管理)</p> <p>第14条 行政は、保有する財産の適正な管理及び確実かつ効率的な運用に努めなければならない。</p>
新潟県十日町市	雪との共生	第23条～ 第25条	<p>(雪との共生)</p> <p>第23条 市民、市議会及び行政は、雪との共生と克雪を図り、安心して暮らせるまちづくりに努めるものとする。</p> <p>(雪を生かしたまちづくり)</p> <p>第24条 市民、市議会及び行政は、雪を自然の恵みとして生かすとともに、雪の魅力を発信して観光の振興に努めるものとする。</p> <p>(雪国文化の継承)</p> <p>第25条 市民、市議会及び行政は、雪国文化を継承し、その保護に努めるものとする。</p>
新潟県十日町市	健康福祉	第26条	<p>(健康福祉)</p> <p>第26条 市民、市議会及び行政は、誰もが生きがいを持ち、健康に暮らせる環境の整備に努めるものとする。</p>

その他個別規定

自治体名	項目	条	条文
新潟県十日町市	産業振興他	第28条～ 30条	<p>（産業振興及び定住促進）</p> <p>第28条 市民、市議会及び行政は、地域の特性を生かした産業振興を図り、働く場の確保及び定住の促進に努めるものとする。</p> <p>（観光交流）</p> <p>第29条 市民、市議会及び行政は、まつり、イベント等の振興を図り、交流人口の増加に努めるものとする。</p> <p>2 市民、市議会及び行政は、多様な交流を推進し、前項の取組と合わせて広く地域の魅力を情報発信するよう努めるものとする。</p> <p>（芸術文化及びスポーツの振興）</p> <p>第30条 市民、市議会及び行政は、芸術文化及びスポーツの振興を図り、心身の豊かさを育むとともに、まちの活性化に生かすよう努めるものとする。</p>
新潟県十日町市	自然との共生他	第31条～ 34条	<p>（自然との共生）</p> <p>第31条 市民、市議会及び行政は、地域の豊かな自然環境を将来にわたって保全するよう努めるものとする。</p> <p>2 市民、市議会及び行政は、限りある水資源を保護するとともに、河川環境等の保全及び水の有効利用に努めるものとする。</p> <p>（地域循環型社会の構築）</p> <p>第32条 市民、市議会及び行政は、地域資源の効果的な活用により、持続可能な循環型の地域社会の構築に努めるものとする。</p> <p>（快適な生活環境の確保）</p> <p>第33条 市民、市議会及び行政は、地域の環境美化を図り、快適な生活環境の確保に努めるものとする。</p> <p>（安全・安心の確保）</p> <p>第34条 市民、市議会及び行政は、市民の安全・安心な暮らしの確保に努めるものとする。</p>
青森県弘前市	学生の役割	第9条	<p>（学生の役割）</p> <p>第9条 学生は、まちづくりにおいて、特性を生かした新鮮味のある提案をし、又は実践をするなど、学生力を発揮するよう努めるものとします。</p>
青森県弘前市	市民力等の推進	第21条	<p>（市民力等の推進）</p> <p>第21条 執行機関は、市民力、学生力及び地域力を高める取組を後押しし、主体性の向上を図るため、次に掲げる措置を講じるものとします。</p> <p>（1）市民力及び学生力を発揮して取り組むまちづくりを行う者に対し、その円滑な実施のために必要な援助をするように努めること。</p> <p>（2）地域活動への協力、様々な情報提供等を行う職員を各地域へ配置するなど、地域との情報の共有化を図ること。</p>

その他個別規定

自治体名	項目	条	条文
愛知県愛西市	選挙	第26,27条	<p>(選挙)</p> <p>第26条 有権者は、主権者としての権利を行使するため、選挙により、市民の代表者である市長と市議会議員を選出し、市政運営を信託します。</p> <p>第27条 市長及び市議会議員の候補者は、選挙にあたり、市政に関する方針や政策をわかりやすく市民に示します。</p>
大分県宇佐市	市民提案	第23条	<p>(市民提案)</p> <p>第23条 行政は、市民の意見、提言等を市政に反映させるための制度の拡充に努めなければならない。</p> <p>2 行政は、政策の立案、実施、評価等の情報を、市民に積極的に提供するものとする。</p>
大分県宇佐市	自然環境、歴史及び文化の保全	第30条	<p>(自然環境、歴史及び文化の保全等)</p> <p>第30条 市民、議会及び行政は、本市の財産である自然、歴史及び文化を守り、活用し、並びに次の世代に継承するよう努めなければならない。</p> <p>2 行政は、市民が本市に誇りを持つよう啓発活動に努めなければならない。</p>
滋賀県甲賀市	学び及び教育	第9条	<p>(学び及び教育)</p> <p>第9条 市民は、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたり積極的に学ぶことに努めます。</p> <p>2 市民及び市長等は、誰もが生涯にわたり積極的に学べる環境づくりに努めます。</p> <p>3 市民及び市長等は、互いに連携・協力しながら地域全体で子どもを育ていけるよう、地域の教育環境を整えることに努めます。</p>

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
広域連携	埼玉県ふじみ野市	第29条	（国、県及び他の地方公共団体等との連携及び協力） 第29条 市は、共通する課題又は広域的な課題を解決するため、国、県及び他の地方公共団体等とそれぞれ適切な役割分担を踏まえ、対等な立場で連携及び協力するよう努めるものとする。 2 市は、国及び県に対し施策の改善等に関する意見又は提案を行うものとする。
広域連携	静岡県焼津市	第25条	（他の自治体との連携及び協力） 第25条 市長等は、共通する地域課題を解決するための施策の実施、効率的かつ効果的な市政運営のための広域にわたる事務処理、大規模災害時の相互応援等について、他の自治体と連携し、協力するよう努めます。
広域連携	岐阜県関市	第28条	（国、県その他の自治体との協力） 第28条 行政は、共通する課題を解決するため、国、県その他の自治体と相互に連携し、協力します。
広域連携	新潟県十日町市	第38条	第38条 市は、国及び新潟県と対等な関係の下、適切な役割分担を行い、相互に連携し、協力してまちづくりを進めるものとする。 2 市は、他の地方公共団体及び関係機関と共通する課題及び広域的な課題について、相互に連携し、協力して、その解決に努めるものとする。
広域連携	北海道岩見沢市	第27条	（連携及び協力） 第27条 議会及び市長等は、適切な役割分担のもと、国及び北海道と対等な立場で連携及び協力するよう努めるものとします。 2 議会及び市長等は、広域的な課題解決、地域の相互発展等のため、近隣自治体と積極的に連携し、及び協力するよう努めるものとします。 3 市民、議会及び市長等は、必要に応じて、市民以外の個人、団体等と連携し、及び協力するよう努めるものとします。
広域連携	愛知県愛西市	第37条	第37条 市は、広域的な課題の解決を図るため、他の自治体等との連携及び協力するよう努めなければなりません。
広域連携	岐阜県山県市	第20条	（広域連携） 第20条 行政は、国及び他の地方公共団体と協力して、効率的で効果的な行政運営に努めるものとする。 2 市民、議会及び行政は、国内外の団体との多様な交流を推進し、得られた情報等をまちづくりに生かすよう努めるものとする。
広域連携	千葉県茂原市	第32条	（国等との連携） 第32条 市は、より良いまちづくりに向けて、国、県その他地方公共団体と相互に協力及び連携するよう努めるものとします。
広域連携	岐阜県羽島市	第24条	（国、県等との連携） 第24条 市長等は、共通する課題に対して、国、県、他の自治体等との連携と協力により、その解決に努めます。
広域連携	滋賀県甲賀市	第22条	（国及び他の地方公共団体との関係） 第22条 市長等は、まちづくりを推進するに当たっては、国及び他の地方公共団体と積極的に連携・協力を図るとともに、地方分権の考え方にに基づいた適正な関係を築きます。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
広域連携	福島県会津若松市	第20条	(国、他の自治体等との連携及び協力) 第20条 市は、国、他の自治体及び関係団体との適切な役割分担のもと、単独では対処できない課題、共通する課題及び広域的課題を解決するため、相互の連携協力を努めるものとする。
広域連携	秋田県大仙市	第23条	(国・県・他の自治体との連携) 第23条 市は、国、秋田県と対等、協力関係にあることを踏まえ、連携及び協力して自主、自立した市政運営に努めます。 2 市は、他の自治体及び関係機関と積極的な情報交換と相互理解を図り、連携及び協力して広域的な共通課題の解決やまちづくりに取り組むよう努めます。
広域連携	熊本県玉名市	第30条	(国、県等との連携) 第30条 市長は、共通する課題を解決するため、国、県及び関係する地方公共団体と互いに連携を図りながら協力するよう努めるものとする。
広域連携	山梨県上野原市	第15条	(広域的な連携) 第15条 市は、国、県、その他関係団体と連携し、よりよいまちづくりを推進するよう努めるものとする。
広域連携	福岡県太宰府市	第28条	(国及び他の地方公共団体等との連携) 第28条 市長等は、行政サービスの向上又はまちづくりの推進及び広域的な課題を解決するため、国及び他の地方公共団体並びにその他必要と認める団体等との積極的な連携に努めなければならない。
広域連携	青森県弘前市	第31条	(国等との連携) 第31条 議会及び執行機関は、自らの公共課題を効果的及び効率的に解決するため、その状況に応じ、国、県、近隣市町村等と連携しながら取り組むものとします。
広域連携	大分県宇佐市	第29条	(他都市等との連携及び交流の推進) 第29条 行政は、国、県、他の市町村等との連携に努めるものとする。 2 行政は、海外の行政機関等との交流の推進に努めるものとする。
広域連携	茨城県龍ヶ崎市	第34条	(国、県及び他の地方公共団体との連携及び協力) 第34条 執行機関は、共通する課題を解決し、市民により良い公共サービスを提供するため、国、県及び他の地方公共団体と連携し、協力するよう努めなければならない。
広域連携	北海道釧路市	第28条	(国及び他の自治体との連携) 第28条 市長等は、まちづくりに関し、国及び北海道と本市との関係が対等であるという認識の下、それぞれの役割分担を踏まえ、連携及び協力を努めなければならない。 2 市長等は、行政運営を効果的かつ効率的に行い、及び行政課題に的確に対応するため、近隣自治体その他の国内外の自治体との交流、連携及び協力を努めなければならない。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
危機管理	新潟県十日町市	第19条	第19条 行政は、市民と連携し、災害その他の緊急事態に備え機動的に対応できる環境の整備に努めなければならない。 2 防災に関し必要な基本的事項は、別に条例で定める。
危機管理	愛知県愛西市	第36条	(危機管理) 第36条 市長等は、災害等不測の事態に備えて、市民、関係機関との連携により、総合的かつ機動的な危機管理体制を整備します。 2 市民は、災害等の発生時に自らを守る努力をするともに、自らが果たすべき役割を認識し、相互に協力して災害等に対応するよう努めます。
危機管理	福島県会津若松市	第19条	(危機管理) 第19条 市長等は、市民等の生活の平穏を守るため、災害等の危機に的確に対応するための体制を整備するとともに、その体制が機能するよう周知を図るものとする。 2 市民等は、災害等の発生時において、自らの安全の確保を図るとともに、相互に協力して災害等への対処に努めるものとする。 3 市民等、議会及び市長等は、危機管理の意識の高揚に努めるものとする。
危機管理	埼玉県ふじみ野市	第28条	(危機管理) 第28条 市長等は、安全で安心な市民生活を確保するため、市民及び関係機関等と連携し、市民の生命、身体若しくは財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある事態等（次項において「災害等」という。）に的確に対応するための体制を整備するものとする。 2 市民は、災害等の発生時に自らの安全確保を図るとともに、日頃から自らが果たすべき役割を認識した上で地域での交流に努め、相互に協力して災害等に対処するものとする。
危機管理	静岡県焼津市	第26条	(大地震等自然災害への備え) 第26条 市長等は、大地震等自然災害の発生に備えて、市の機能を維持・継続できるように体制整備をするともに、計画を策定し、それを有効に活用できるようにします。 2 市民は、日頃から防災に関心を持ち、自ら備えるほか、大地震等自然災害の発生に際しては、地域での活動が大きな役割を果たすことを理解し、日頃から地域での訓練などの活動を行い、災害に強い地域づくりに努めます。
危機管理	静岡県焼津市	第27条	(大地震等自然災害以外の非常事態への対応) 第27条 市民、議会及び市長等は、大地震等自然災害以外の重大な事故、事件、感染症の拡大その他の非常事態に対しても適切な対応が行えるように日頃から事前の準備に取り組みます。
危機管理	岐阜県関市	第17条	第17条 行政は、自然災害、重大な事故等の様々な緊急事態に備え、市民、議会及び関係機関と連携し、危機管理を行います。
危機管理	北海道岩見沢市	第17条	(危機管理) 第17条 市長は、安全で安心な市民生活を確保するため、常に不測の事態に備え、市民の生命、身体又は財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある事態(以下「災害等」といいます。)に的確に対応するための体制を整備しなければなりません。 2 市長は、災害等の発生時には、市民、関係機関等と連携し、速やかに状況を把握するとともに、対策を講じなければなりません。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
危機管理	青森県弘前市	第20条	（危機管理体制の確立） 第20条 議会及び執行機関は、市民の生命、身体及び財産を守るため、市民等及び関係機関と連携し、災害等に対する危機管理体制の確立に努めなければならないものとする。 2 市民は、自らの生命、身体及び財産を守るため、日頃から安全確保に努めるとともに、市民相互の連携・協力体制の充実を図るよう努めるものとする。
危機管理	大分県宇佐市	第21条	（危機管理体制の整備等） 第21条 行政は、常に災害等の緊急の事態に備え、市民の生命、身体及び財産の安全を確保するため、危機管理体制を整備するとともに、市民、関係団体等との連携及び協力体制の構築を図るものとする。
危機管理	茨城県龍ヶ崎市	第30条	（危機管理） 第30条 市長は、市民の生命、身体及び財産を災害等から保護し、その安全を確保するため、必要な施策を実施し、危機管理体制を整備しなければならない。 2 市長は、市民及び関係機関との連携及び協力を図り、災害等に備えなければならない。 3 市民は、平常時から自己の安全確保に努めるとともに、地域の安全の確保のため相互に協力して災害等に備えるものとする。
危機管理	北海道釧路市	第20条	（危機管理） 第20条 市民及び市は、災害その他非常の事態の発生時において、協働により迅速かつ適切に対処することができる態勢の確立に努めなければならない。
危機管理	岐阜県山県市	第21条	（危機管理体制の確立） 第21条 市長は、自然災害、重大な事故等の様々な緊急事態に備え、市民及び関係機関との連携を図り、総合的かつ機動的な活動を行うことができる体制等を整備するものとする。 2 市民は、災害等の発生時に自らを守る努力をするとともに、相互に協力して災害等に対応するよう努めるものとする。
危機管理	千葉県茂原市	第31条	（危機管理） 第31条 市は、市民等の生命、身体及び財産に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態等に的確に対応するための体制等を整備するとともに、その対応に当たっては、市民等及び関係機関と連携を図るものとする。
危機管理	青森県青森市	第24条	（危機管理体制の確立） 第二十四条 市長等は、市民の生命並びに市民の身体及び財産を保護するため、危機管理体制の確立と市民の自助及び共助の意識醸成を図るものとする。
危機管理	岐阜県羽島市	第23条	（危機管理） 第23条 市長等は、自然災害、重大な事故等の様々な緊急事態に備え、機動的な危機管理体制の確立に努めるとともに、災害等の発生時には、市民、議会及び関係機関と相互に連携を図り、協力して対応します。 2 地域コミュニティは、日頃から防災訓練等を行い、自らの地域における防災体制を整えとともに、災害等の発生時には、自らの地域の中で互いに助け合うよう努めます。 3 市民は、日頃から災害等の発生に備えとともに、災害等の発生時には、自らの安全を確保するよう努めます。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
危機管理	滋賀県甲賀市	第11条	<p>（安全安心なまちづくり）</p> <p>第11条 市民及び市長等は、関係機関等と連携・協力し、身体や生命を脅かす事故等を予防するための仕組みを構築し、全ての市民が積極的に参加するよう啓発に努め、安全安心なまちづくりを推進します。</p> <p>2 市民は、個人として、また、地域ぐるみで自然災害等に備えた取組みを行い、災害時には、互いに協力しながら対処するよう努めます。</p> <p>3 市長等は、市民及び関係機関等と連携・協力し、防災、減災につながる取組みを進めるとともに、緊急時には緊密な連携のもと、危機管理に努めます。</p>
危機管理	高知県土佐清水市	第19条	<p>（危機管理）</p> <p>第19条 市は、災害等から市民の生命、身体及び財産を守るために、市民、関係機関との連携・協力及び相互支援による危機管理体制の構築に努めます。</p> <p>2 市民は、災害等の発生において、自分たちの生命は自分たちで守ることを基本に、自分たちの果たす役割を認識し、ともに協力して、災害に強い地域づくりに努めます。</p>
危機管理	秋田県大仙市	第18条	<p>（危機管理）</p> <p>第18条 市は、市民の生命、財産を災害から守るため、災害に強いまちづくりを総合的に推進します。</p> <p>2 市民は、地域のつながりを深め、災害等の発生時には、相互に支え合います。</p> <p>3 市は、市民が冬期間においても安全・安心に生活することができるよう、市民と協働で雪対策に取り組みます。</p> <p>4 市は、災害等の不測の事態に備えて、国、県、他の自治体、関係機関との連携及び協力により、総合的、かつ、機動的な危機管理体制を整備します。</p>
危機管理	熊本県玉名市	第22条	<p>（危機管理）</p> <p>第22条 市長は、緊急時に備え、市民の身体、生命及び財産の安全性の確保並びに危機管理の意識の向上に努めるとともに、総合的かつ機動的な危機管理体制を強化するため、市民、事業者、関係機関等との協力、連携及び相互支援を図らなければならない。</p>
危機管理	長野県安曇野市	第23条	<p>（危機管理）</p> <p>第23条 市議会及び市は、自然災害、重大な事故又は事件、感染症の拡大その他の非常事態に備え、市民の身体、生命及び財産の安全性の確保に努めるものとする。</p> <p>2 市議会及び市は、総合的な危機管理体制を強化するため、市民、関係機関等と協力及び連携を図るものとする。</p> <p>3 市民は、相互の支え合いを基本に危機に備え、危機の発生に際しては互いに助け合うものとする。</p>
危機管理	福岡県太宰府市	第27条	<p>第27条 市長等は、市民及び来訪者等の安全を確保し、災害等の発生時に適切かつ迅速に対処するため、防災・減災の基盤整備を行うとともに、危機管理体制を整備しなければならない。</p> <p>2 市民は、日頃から災害等の発生に備えるとともに、災害等の発生時には、自らの安全を確保するよう努めなければならない。</p> <p>3 コミュニティは、日頃から地域における防災体制を整え、防災訓練等を行うとともに、災害等の発生時には、地域の中で互いに協力して対処するよう努めるものとする。</p> <p>4 市長等は、災害等の発生時及びその前後において、市民及び来訪者等の生命、身体及び財産の安全を確保するため、市民、コミュニティ及び関係機関並びに他の地方公共団体及び国と相互に連携し、及び協力しなければならない。</p>

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
危機管理	埼玉県戸田市	第18条	（情報の共有） 第18条 行政は、積極的な情報提供とともに、市民の知る権利を保障し、保有する情報を原則として公開します。 2 市民及び行政は、災害等の緊急時に共助が円滑に行われるよう、互いに必要最小限の個人情報を提供できる環境を醸成するよう努めます。
子ども権利	岐阜県関市	第7条	第7条 市民、議会及び行政は、子どもが未来の担い手として尊重され、まちづくりに参画することができるよう努めます。
子ども権利	滋賀県甲賀市	第8条	（子どもの権利） 第8条 子どもは、生きる、守られる及び育つ権利を有するとともに、まちづくりに参加することができます。
子ども権利	熊本県玉名市	第8条	（子どもの権利） 第8条 次代を担う子どもは、年齢に応じて市政に関する情報を知る権利と、市政に参画する権利を有するものとする。 2 市議会及び執行機関は、前項の権利を保障するため、子どもの主体性を尊重した参画の機会の確保に努めるものとする。
子ども権利	福岡県太宰府市	第7条	第7条 子どもは、健やかに成長する権利を有する。 2 子どもは、それぞれの年齢に応じてまちづくりに参画する権利を有する。 3 市民及びコミュニティは、子どもが未来を担う大事な存布であることを認識し、地域における世代間交流や見守り活動等により、子どもの健全育成及び安全の確保に努めるものとする。 4 市民及びコミュニティは、子どもがまちづくりの主体として学び育っていけるよう、環境の整備に努めるものとする。 5 議会及び市長等は、子どもが、自らがまちづくりの主体であることを自覚しながら成長できるよう、環境の整備に努めるものとする。 6 議会及び市長等は、子どもがまちづくりに関して自らの意見を表明できる環境の整備に努めるとともに、表明された意見をまちづくりに活用する仕組みの構築に努めるものとする。
子ども権利	静岡県焼津市	第7条	第7条 市民、議会及び市長等は、未来の焼津市の担い手である子どもが安心して健やかに育つ安全な環境の整備に努めます。 2 市長等は、子どもにまちづくりに関する意見を述べる機会を与えることが特に重要であることに鑑み、子どもがその意見を述べる機会を設けるよう努めます。
子ども権利	北海道岩見沢市	第7条	（青少年及び子どもの権利） 第7条 青少年及び子どもは、それぞれの年齢に応じてまちづくりに参加する権利を有します。
子ども権利	青森県弘前市	第10条	（子どもの権利等） 第10条 子どもは、まちづくりにおいて、次に掲げる権利を有するものとします。 （1）まちづくりに参加する権利 （2）まちへの愛着心及び主体的に考える力を育む機会を与えられる権利 2 子どもは、前項の権利を有することを基本として、自信を持って、まちづくりに関わり、その経験を積む役割を担うものとします。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
子ども権利	愛知県愛西市	第19条	第19条 満20歳未満の青少年及び子ども(以下「青少年等」という。)は、年齢に合わせてまちづくりに参加することができます。 2 コミュニティは、青少年等が自立した市民へ成長するように見守ります。 3 市は、青少年等がまちづくりに参加する権利を保障します。
子ども権利	岐阜県瑞浪市	第9条	(子ども及び若者) 第9条 子ども(市民のうち、18歳未満の者をいいます。)は、地域社会の一員として尊重され、まちづくりに参加することができます。 2 若者(市民のうち、18歳以上30歳未満の者をいいます。)は、地域社会の一員としての自覚を持ち、まちづくりへの参加に努めるものとします。 3 市は、子ども及び若者がまちづくりに参加できる環境整備に努めるものとします。
子ども権利	茨城県龍ヶ崎市	第7条	(こどものまちづくりへの参加) 第7条 市民、議会及び執行機関は、将来のまちづくりの担い手であるこどもを社会の一員として尊重し、それぞれの年齢に応じて、まちづくりに参加できる環境整備に努めるものとする。
子ども権利	北海道釧路市	第18条	(子どものまちづくりへの参加) 第18条 市民及び市は、子どもがその年齢にふさわしい形でまちづくりに参加する機会を確保するよう努めなければならない。
子ども権利	千葉県茂原市	第14条	(子どもの参加の機会の保障) 第14条 市民等、市及び議会は、子どものころから自らのまちに愛着と誇りを持つことが できるよう、子どもがまちづくりに参加する環境づくりに努めるものとします。
国際交流	青森県弘前市	第32条	(国際社会との交流及び連携) 第32条 議会及び執行機関は、まちづくりにおける国際社会とのつながりの重要性を認識し、国際社会との交流及び連携に努めるものとします。
国際交流	茨城県龍ヶ崎市	第35条	(国際社会における連携及び協力) 第35条 執行機関は、平和、人権、文化、教育、環境等の幅広い分野において、国際社会における連携及び協力を努めなければならない。
国際交流	滋賀県甲賀市	第10条	(多文化共生) 第10条 市民及び市長等は、国籍等の異なる人々が互いの文化を認め合い、共存できるまちづくりを推進します。 2 市長等は、市民が多様な文化とふれあい、交流できる環境を整えます。
国際交流	秋田県大仙市	第25条	(国際交流) 第25条 市及び市民は、これからのまちづくりにおいて国際的な視点が重要であることを認識し、積極的に国際交流を促進するよう努めます。
多文化	愛知県愛西市	第17条	第17条 市民は、お互いに育みあえるコミュニティを形成するために、多世代、多文化及び多分野の交流を大切にします。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
男女共同	北海道釧路市	第19条	（男女平等参画） 第19条 市民及び市は、まちづくりにおいて男女平等参画を推進するよう努めなければならない。
男女共同	千葉県茂原市	第13条	（男女共同参画） 第13条 市民等、市及び議会は、男女共同参画社会の実現を目指して、男女が互いを理解し、協力し合い、それぞれの個性や能力を十分に発揮することができる環境づくりに努めるものとします。
男女共同	秋田県大仙市	第22条	（男女共同参画） 第22条 市及び市民は、男女が様々な分野において共に参画し、喜びも責任も分かち合い、互いの個性を活かした活力あるまちづくりの実現に努めます。
公益通報	埼玉県ふじみ野市	第27条	（公益通報） 第27条 市の職員及び市に対して労務を提供する者は、適正な市政運営を確保するため、市政運営に関わる違法な行為を知り得たときは、速やかにその事実を市長等に通報（次項において「公益通報」という。）するものとする。 2 市長等は、前項の規定による公益通報をする者が不利益を受けないよう適切な措置を講じるものとする。
公益通報	福岡県太宰府市	第26条	第26条 市長等は、適法な市政運営を確保するため、市政運営に係わる違法又は不当な行為について、別に定めるところにより、職員等から行われる通報を受ける体制を整備するとともに、通報者が当該通報を行うことにより、不利益を受けないよう適切な措置を講じなければならない。
法令遵守及び公益通報	茨城県龍ヶ崎市	第31条	（法令遵守及び公益通報） 第31条 執行機関は、職員の職務の遂行に係る法令等の遵守及び倫理の徹底を図り、公正な職務の遂行を確保しなければならない。 2 執行機関は、違法な行為等による公益の損失を防止するため、職員等の公益通報に関する事項を定めなければならない。
行政手続	埼玉県ふじみ野市	第24条	（行政手続） 第24条 市長等は、市民の権利及び利益を保護するため、市政運営における処分その他の行政手続について、公正の確保及び透明性の向上を図るものとする。
行政手続	愛知県愛西市	第25条	（行政手続） 第25条 市長等は、市民の権利及び利益の保護に資するため、市長等が行う許認可の申請等の手続について、行政手続法（平成5年法律第88号）等に定めるもののほか、その基本的な事項を定め、公正の確保及び透明性の向上を図らなければなりません。 2 前項の手続きの基本的な事項については、別に条例で定めます。
行政手続	大分県宇佐市	第17条	（行政手続） 第17条 行政は、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、別に条例で定めるところにより、処分、行政指導等に関する手続を明らかにするものとする。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
行政手続	茨城県龍ヶ崎市	第27条	（行政手続） 第27条 執行機関は、市政運営における公正の確保と透明性の向上を図り、市民の権利及び利益の保護に資するため、執行機関が行う処分及び行政指導並びに執行機関に対する届出に関する手続に関し共通する事項を定めなければならない。
行政手続	北海道釧路市	第27条	（行政手続） 第27条 市長等は、行政運営における公正の確保と透明性の向上を図るため、処分、行政指導及び届出に係る手続を適切に行い、市民の権利利益の保護に努めなければならない。
行政手続	岐阜県山県市	第18条	（行政手続） 第18条 市長は、行政処分、行政指導及び届出に関する手続を行うに当たっては、別の条例に定めるところにより、公正の確保及び透明性の向上に努めるものとする。
行政手続	千葉県茂原市	第30条	（行政手続） 第30条 市は、市民等の権利利益を保護するため、処分、行政指導及び届出に関する手続について、透明かつ公正な行政手続を確保するとともに、市民等に分かりやすく説明するものとします。
行政手続	岐阜県羽島市	第21条	（行政手続） 第21条 市長等は、市政運営の公正の確保と透明性の向上を図るため、別に条例で定めるところにより、適正な処分、行政指導及び届出に関する手続を行います。
行政手続	熊本県玉名市	第19条	（行政手続） 第19条 執行機関は、市民の権利利益の保護に資するため、行政処分等に関する手続を定めなければならない。 2 行政処分等に関する手続に関し必要な事項は、別に条例で定める。
推進委員会	埼玉県戸田市	第29条	（推進委員会） 第29条 この条例の運用状況を点検するとともに、この条例の趣旨に関し普及啓発を図るため、焼津市自治基本条例推進委員会（以下「推進委員会」といいます。）を設置します。 2 推進委員会の組織及び運営について必要な事項は、市長が規則で定めます。
推進委員会	静岡県焼津市	第29条	（推進委員会） 第29条 この条例の運用状況を点検するとともに、この条例の趣旨に関し普及啓発を図るため、焼津市自治基本条例推進委員会（以下「推進委員会」といいます。）を設置します。 2 推進委員会の組織及び運営について必要な事項は、市長が規則で定めます。

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
推進委員会	岐阜県関市	第30条	<p>（関市自治基本条例推進審議会）</p> <p>第30条 市長は、この条例の運用及び進捗を管理するため、関市自治基本条例推進審議会（以下「審議会」といいます。）を設置します。</p> <p>2 審議会は、市長の諮問に応じ、この条例の運用及び見直し並びに協働のまちづくりの推進に関することについて調査及び審議し、答申します。</p> <p>3 審議会は、前項に定めるもののほか、この条例の運用及び見直しについて市長に提言することができます。</p> <p>4 市長は、この条例を見直す必要があるときは、審議会の意見を尊重します。</p> <p>5 審議会は、学識経験者、公共的団体の推薦による者及び公募による市民のうちから市長が委嘱する15人以内の委員で組織します。</p> <p>6 委員の任期は2年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とします。ただし、委員の再任は妨げません。</p> <p>7 前各項に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、規則で定めます。</p>
推進委員会	北海道岩見沢市	第29条	<p>（推進委員会）</p> <p>第29条 市長は、この条例の適切な運用及び普及を図るため、岩見沢市まちづくり基本条例推進委員会（以下「推進委員会」といいます。）を設置します。</p> <p>2 推進委員会は、市長の諮問に応じるほか、この条例の基本的事項について意見を述べるすることができます。</p> <p>3 推進委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定めます。</p>
推進委員会	青森県弘前市	第33条	<p>（条例の実効性の確保）</p> <p>第33条 市長は、この条例に基づくまちづくりを着実に実行するとともに、社会環境の変化に的確に対応し、進化し、及び成長するまちづくりを協働により推進することにより、平和及び人権の尊重並びに市民の幸せな暮らしを実現するため、弘前市協働によるまちづくり推進審議会（以下「審議会」といいます。）を設置するものとします。</p> <p>2 審議会の担任する事務、委員の構成、定数及び任期は、次の表のとおりとします。</p>
推進委員会	石川県野々市市	第19条	<p>（推進委員会）</p> <p>第19条 市長は、この条例の実効性を確保するため、この条例に関することを諮問する機関として、野々市市まちづくり基本条例推進委員会（以下「委員会」といいます。）を置きます。</p> <p>2 前項の委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、市長が別に定めます。</p>
推進委員会	岐阜県瑞浪市	第20条	<p>（市民まちづくり会議の設置）</p> <p>第20条 市長は、この条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、毎年開催することとします。</p> <p>2 市民まちづくり会議は、市長の諮問に応じ、この条例の運用状況を検証し、まちづくりに関する施策等について答申するほか、これらについて提言することができます。</p> <p>3 前2項に規定するもののほか、市民まちづくり会議の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定めます。</p>

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
推進委員会	岐阜県山県市	第22条	<p>（まちづくり基本条例審議会）</p> <p>第22条 市長は、この条例の適切な運用を諮るため、まちづくり基本条例審議会（以下「審議会」という。）を設置する。</p> <p>2 審議会は、市長の諮問に応じ、この条例の運用に関することについて審議し、答申するものとする。</p> <p>3 市長は、この条例の見直しに当たっては、審議会に諮問するものとする。</p> <p>4 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。</p>
推進委員会	福岡県大牟田市	第22条	<p>（附属機関の設置）</p> <p>第22条 この条例に基づく協働のまちづくりの推進に関し必要な事項について調査審議するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、附属機関を置くものとする。</p>
推進委員会	熊本県玉名市	第31条	<p>（自治基本条例推進委員会の設置等）</p> <p>第31条 市長は、自治運営の状況を把握し、自治運営がこの条例の趣旨に適合するものかどうかを検証するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、玉名市自治基本条例推進委員会を設置する。</p> <p>2 玉名市自治基本条例推進委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に条例で定める。</p>
人材育成	愛知県愛西市	第22条	<p>第22条 市長等は、市民と協働し、コミュニティの形成の発展を支える人材を育成するための機会を提供するとともに、体系的な育成に努めなければなりません。</p>
人材育成	愛知県小牧市	第17条	<p>（人材の発掘及び育成）</p> <p>第17条 市民、議会及び行政は、まちづくりの情報を広く発信し、積極的にまちづくりへの市民の参加の機会を設け、まちづくりに率先して行動する人材の発掘及び育成に努めるものとします。</p>
人材育成	石川県野々市市	第11条	<p>（人材育成）</p> <p>第11条 市民、議会及び行政は、地域、学校及び職場など様々な場所において、市民のまちづくりに関する学習の機会の確保に努め、まちづくりの担い手の発掘及び育成に努めます。</p> <p>2 市民、議会及び行政は、次世代のまちづくりの担い手である子どもが、ふるさととまちづくりについて学び、まちづくりに参加する機会を提供するよう努めます。</p>
人材育成	千葉県茂原市	第16条	<p>（地域コミュニティの育成及び支援）</p> <p>第16条 市は、市民等や地域コミュニティに対して、地域のまちづくりを進めるための学習及び相互交流などによる人材育成の機会を提供するものとします。</p> <p>2 市は、地域のまちづくりを推進するため、地域コミュニティの自主性及び自立性を損なわない範囲で、積極的に地域コミュニティの活動を支援するよう努めるものとします。</p>
人材育成	福岡県大牟田市	第17条	<p>（人材育成）</p> <p>第17条 校区まちづくり協議会等及び市は、地域コミュニティの活性化を図るため、地域活動を担う人材の発掘と地域社会を担う次世代の育成に努めるものとする。</p>

第3期までで一定議論された項目（広域連携・危機管理・子ども権利・国際交流・男女共同・公益通報・法令順守・行政手続・推進委員会・人材育成・交流・市民活動への支援）

項目	自治体名	条	条文
交流	岐阜県関市	第29条	（他地域との交流） 第29条 市民、議会及び行政は、国内外の地域及び団体との多様な交流をまちづくりに生かします。
交流	青森県弘前市	第30条	（市外の人々との連携等） 第30条 市民等及び執行機関は、まちづくりにおいて、必要に応じ、市外の人々の参加を得て、連携し、及び協力しながら進めるとともに、市外の人々の意見、知恵、工夫等を活用するよう努めるものとします。
交流	石川県野々市市	第10条	（相互の連携） 第10条 地域活動及び市民活動を行う市民は、互いの連携及び交流の促進に努め、まちづくりに取り組みます。
交流	千葉県茂原市	第16条	（地域コミュニティの育成及び支援） 第16条 市は、市民等や地域コミュニティに対して、地域のまちづくりを進めるための学習及び相互交流などによる人材育成の機会を提供するものとします。 2 市は、地域のまちづくりを推進するため、地域コミュニティの自主性及び自立性を損なわない範囲で、積極的に地域コミュニティの活動を支援するよう努めるものとします。
交流	秋田県大仙市	第24条	（市民交流） 第24条 市及び市民は、様々な分野における活動を通じて市内外の人々と交流し、他地域の文化や伝統、知恵を吸収するとともに、市の魅力を広く周知し、相互理解が図られるよう努めます。
交流	山梨県上野原市	第14条	（市外の人々との交流） 第14条 市及び市民は、市外に住む人々との交流及び連携を深め、得た情報、知識及び経験をまちづくりに反映させるよう努めるものとする。
市民活動への支援	岐阜県関市	第25条	（市民活動センター） 第25条 市長は、市民、市民活動団体等の主体性及び自律性を尊重し、協働して市民活動を推進するため、市民活動センターを設置します。
市民活動への支援	福岡県大牟田市	第19条	（市民活動への支援） 第19条 市は、市民活動団体の自主性及び自立性を尊重し、対等の立場で連携・協力を図り、市民活動団体の交流促進を推進するものとする。 2 市は、市民活動を促進するため、市民活動団体に対しまちづくりの情報を提供するとともに、市民活動団体の活動の周知啓発を推進するものとする。 3 市は、市民活動の促進を図るため、市民活動団体の活動拠点となる市民活動サポートセンター機能の充実を推進するものとする。 4 市は、市民活動を促進するため、市民活動団体に対する適切な支援策を推進するものとする。